



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場会社名 株式会社ドンキホーテホールディングス
コード番号 7532 URL <http://www.donki-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 孝治
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高橋 光夫
四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 平成29年3月24日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

TEL 03-5725-7588

平成29年3月24日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	417,694	8.6	26,343	3.0	26,928	4.1	16,459	15.6
28年6月期第2四半期	384,445	12.3	25,571	9.2	25,873	7.6	14,232	3.9

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 18,922百万円 (16.9%) 28年6月期第2四半期 16,185百万円 (△3.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	104.09	104.05
28年6月期第2四半期	90.05	89.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	628,931	265,432	39.3
28年6月期	560,568	244,547	41.3

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 247,482百万円 28年6月期 231,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	5.00	—	17.00	22.00	
29年6月期	—	5.00				
29年6月期(予想)			—	18.00	23.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	820,000	8.0	45,000	4.2	45,500	3.9	27,500	10.3	173.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期2Q	158,156,560 株	28年6月期	158,118,160 株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	4,633 株	28年6月期	4,633 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期2Q	158,129,763 株	28年6月期2Q	158,051,983 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に影響に留意する不透明な状況が依然として続いております。

小売業界におきましては、雇用環境は堅調に推移しているものの景況感は停滞する状況になっております。また、天候不順、円安などに伴う食料品の値上げや平成28年10月からの社会保険の適用拡大などによる家計負担が増加し、消費支出が減少する状況下においては、節約志向や選別消費の傾向がますます強まる時代になってまいりました。

当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、積極的な営業戦略に基づく攻めの経営を実施しました。

平成28年10月には、年々注目が高まるハロウィンをさらに盛り上げるとともに社会問題対策のため、ドン・キホーテ渋谷店の程近くの特設店舗で「DONKI HALLOWEEN Fes. 2016(ドンキハロウィンフェス2016)」を開催し、トイレの提供や更衣室のご用意、店舗近隣の自主清掃の実施や渋谷区が共催する「ハロウィンごみゼロ大作戦in 渋谷2016」への協賛など、クリーンな街づくりを推進しました。

また、平成28年11月には、本州の都府県で唯一の未出店地である鳥取県へ「ドン・キホーテ鳥取本店」を出店しました。同店は、山陰地方の東の玄関口といわれる鳥取市内に位置し、国内外から足を運ぶお客さまに鳥取県の魅力とお買い物の楽しさを提供しております。

当社グループは今後もさまざまな施策を展開し、お客さまに支持される店舗運営とオリジナルのサービス強化に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の店舗の状況につきましては、日本国内において、関東地方に5店舗(東京都一MEGA環七梅島店、千葉県一同八千代16号バイパス店、ドイツウィズリ・ホーム八千代16号バイパス店、茨城県一ドン・キホーテ境大橋店、MEGA日立店)、中部地方に2店舗(愛知県一MEGA東海名和店、石川県一同金沢鞍月店)、近畿地方に4店舗(大阪府一ドン・キホーテナンバ千日前店、京都府一同京都アバンティ店、MEGA福知山店、兵庫県一ドン・キホーテ川西店)、中国地方に1店舗(鳥取県一ドン・キホーテ鳥取本店)、九州地方に4店舗(福岡県一ドン・キホーテ福岡今宿店、熊本県一同南熊本店、大分県一MEGA大分光吉インター店、沖縄県一同宮古島店)と合計16店舗を開店しました。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ14店舗、株式会社長崎屋1店舗及びドイツ株式会社1店舗となります。その一方で、ドン・キホーテ静岡松富店を閉店し、さらに店舗建替のためMEGA山下公園店を、店舗移転のためパウ金沢店を閉店しました。

この結果、平成28年12月末時点における当社グループの総店舗数は、354店舗(平成28年6月末時点 341店舗)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、

売上高	4,176億94百万円	(前年同期比	8.6%増)
営業利益	263億43百万円	(前年同期比	3.0%増)
経常利益	269億28百万円	(前年同期比	4.1%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	164億59百万円	(前年同期比	15.6%増)

となり、第2四半期連結累計期間における過去最高益を更新しました。

セグメントの業績については、次の通りです。

- ① リテール事業における売上高は4,037億16百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は143億21百万円（同7.0%減）となりました。当社グループにおける主力業態ドン・キホーテは、消費環境を反映して食品や日用雑貨品などが販売シェアを拡大しており、インバウンド消費は消耗品ニーズが継続して客数増を獲得するなど、既存店売上高成長率は2.1%増と好調に推移しました。ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテ及びNew MEGAドン・キホーテについては、地域密着型の商品構成や価格設定、サービス対応が、顧客リピート率を高めて、食品や日用消耗品などの生活必需品の販売が牽引しました。
- ② テナント賃貸事業における売上高は103億49百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は84億42百万円（同18.4%増）となりました。当該事業を営む日本アセットマーケティング株式会社と日本商業施設株式会社を中心として、リテール事業の店舗数増加に伴い、好調な業績で推移しました。
- ③ その他事業における売上高は36億29百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は34億85百万円（同6.7%増）となりました。金融サービス事業等を営むアクリーティブグループの業績成長などによるものであります。

中長期戦略としては、東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定の平成32年を達成年度として、「ビジョン2020：売上高1兆円、店舗数500店、ROE（株主資本利益率）15%」を目標としております。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience（便利さ）、Discount（価格の安さ）、Amusement（楽しさ）という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

（2）財政状態に関する説明

（単位：百万円未満四捨五入）

	平成28年6月前期末	平成28年12月当四半期末	増減額
資産合計	560,568	628,931	68,363
負債合計	316,021	363,499	47,478
純資産合計	244,547	265,432	20,885

1. 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（平成28年12月31日）における財政状態において、総資産は前連結会計年度末（平成28年6月30日）と比較し、683億63百万円増加して、6,289億31百万円となりました。これは主として、現金及び預金が151億27百万円、商品が52億77百万円、有形固定資産が76億69百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、474億78百万円増加して、3,634億99百万円となりました。これは主として、買掛金が177億98百万円、借入金が330億29百万円増加した一方で、債権流動化に伴う支払債務が39億69百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、208億85百万円増加して、2,654億32百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加といった増加要因があった一方、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額といった減少要因により、397億37百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出及び貸付けによる支出等により、413億5百万円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入等の増加要因があった一方、債権流動化の返済による支出及び配当金の支払いといった減少要因により、215億72百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、641億61百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、連結子会社であるアクリーティブ株式会社株式の一部譲渡に伴う特別利益が見込まれるため、平成28年11月4日付の「平成29年6月期 第1四半期決算短信」で公表しました平成29年6月期の通期の連結業績予想について下記のとおり修正します。

(平成29年6月期 通期)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	820,000	45,000	45,500	26,800	169	48
今回修正予想(B)	820,000	45,000	45,500	27,500	173	88
増減額(B-A)	—	—	—	700	—	—
増減率(%)	—	—	—	2.6	—	—
前期実績	759,592	43,185	43,797	24,938	157	76

当社グループが事業を遂行している限り、様々なリスクや不確実性が伴います。そのため、実際の業績に影響を与えうる重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が48億90百万円、利益剰余金が24億6百万円増加し、非支配株主持分が24億84百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,894	58,021
受取手形及び売掛金	7,720	11,002
買取債権	6,606	8,135
商品	117,400	122,677
その他	21,423	27,850
貸倒引当金	△66	△25
流動資産合計	195,977	227,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	108,114	110,677
工具、器具及び備品(純額)	16,616	16,383
土地	165,185	169,155
その他(純額)	2,137	3,506
有形固定資産合計	292,052	299,721
無形固定資産		
のれん	6,852	6,439
その他	10,153	10,431
無形固定資産合計	17,005	16,870
投資その他の資産		
投資有価証券	5,736	3,967
敷金及び保証金	35,645	39,407
その他	15,950	43,112
貸倒引当金	△1,797	△1,806
投資その他の資産合計	55,534	84,680
固定資産合計	364,591	401,271
資産合計	560,568	628,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,194	87,992
短期借入金	1,680	2,830
1年内返済予定の長期借入金	18,557	7,691
1年内償還予定の社債	12,686	20,116
債権流動化に伴う支払債務	7,147	7,098
未払法人税等	5,573	8,507
ポイント引当金	1,327	1,525
その他	30,831	31,193
流動負債合計	147,995	166,952
固定負債		
社債	76,471	66,948
長期借入金	45,082	87,827
債権流動化に伴う長期支払債務	26,876	22,956
資産除去債務	5,177	5,572
負ののれん	439	396
その他	13,981	12,848
固定負債合計	168,026	196,547
負債合計	316,021	363,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,382	22,407
資本剰余金	25,215	25,257
利益剰余金	184,205	200,614
自己株式	△14	△14
株主資本合計	231,788	248,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	290
為替換算調整勘定	△272	△1,072
その他の包括利益累計額合計	△260	△782
新株予約権	23	44
非支配株主持分	12,996	17,906
純資産合計	244,547	265,432
負債純資産合計	560,568	628,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	384,445	417,694
売上原価	281,504	307,054
売上総利益	102,941	110,640
販売費及び一般管理費	77,370	84,297
営業利益	25,571	26,343
営業外収益		
受取利息及び配当金	334	442
デリバティブ評価益	-	539
負ののれん償却額	43	43
違約金収入	703	82
その他	623	1,053
営業外収益合計	1,703	2,159
営業外費用		
支払利息	522	551
社債発行費	81	151
債権流動化費用	314	270
為替差損	220	466
その他	264	136
営業外費用合計	1,401	1,574
経常利益	25,873	26,928
特別利益		
固定資産売却益	9	45
投資有価証券売却益	-	215
その他	-	54
特別利益合計	9	314
特別損失		
固定資産除却損	51	98
店舗閉鎖損失	919	143
その他	1	67
特別損失合計	971	308
税金等調整前四半期純利益	24,911	26,934
法人税、住民税及び事業税	8,197	9,568
法人税等調整額	262	△2,085
法人税等合計	8,459	7,483
四半期純利益	16,452	19,451
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,220	2,992
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,232	16,459

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	16,452	19,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△218	292
為替換算調整勘定	△49	△821
その他の包括利益合計	△267	△529
四半期包括利益	16,185	18,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,976	15,938
非支配株主に係る四半期包括利益	2,209	2,984

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,911	26,934
減価償却費	7,068	7,739
負ののれん償却額	△43	△43
引当金の増減額(△は減少)	158	△211
受取利息及び受取配当金	△334	△442
支払利息	522	551
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△215
売上債権の増減額(△は増加)	△3,933	△4,971
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,882	△5,532
仕入債務の増減額(△は減少)	23,623	17,982
その他	3,278	4,141
小計	42,368	45,933
利息及び配当金の受取額	242	314
利息の支払額	△469	△559
法人税等の支払額	△10,160	△7,154
法人税等の還付額	1,624	1,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,605	39,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,700	△18,314
有形固定資産の売却による収入	53	1,288
無形固定資産の取得による支出	△274	△441
敷金及び保証金の差入による支出	△1,144	△1,738
敷金及び保証金の回収による収入	66	183
出店仮勘定の差入による支出	△1,530	△390
投資有価証券の売却による収入	-	1,118
貸付けによる支出	△1,685	△22,536
その他	△229	△475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,443	△41,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	538	1,249
長期借入れによる収入	24,100	44,023
長期借入金の返済による支出	△3,793	△13,996
社債の発行による収入	4,819	8,349
社債の償還による支出	△3,320	△10,593
債権流動化の返済による支出	△3,810	△4,228
株式の発行による収入	309	50
配当金の支払額	△2,369	△2,688
非支配株主への配当金の支払額	△567	△583
その他	△5	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,902	21,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△206	△491
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,858	19,513
現金及び現金同等物の期首残高	51,292	44,496
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	103
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△32	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	49
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,118	64,161

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	371,409	9,737	381,146	3,299	384,445	—	384,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	8,762	8,769	3,747	12,516	△12,516	—
計	371,416	18,499	389,915	7,046	396,961	△12,516	384,445
セグメント利益	15,393	7,129	22,522	3,266	25,788	△217	25,571

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△217百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	403,716	10,349	414,065	3,629	417,694	—	417,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	271	9,780	10,051	4,951	15,002	△15,002	—
計	403,987	20,129	424,116	8,580	432,696	△15,002	417,694
セグメント利益	14,321	8,442	22,763	3,485	26,248	95	26,343

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額95百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

子会社株式の譲渡

当社は、平成28年12月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアクリーティブ株式会社の普通株式について芙蓉総合リース株式会社が実施する公開買付けに応募することを決議し、平成29年1月19日付で保有する株式の一部を譲渡いたしました。これにより、アクリーティブ株式会社及びその子会社は、当社の連結子会社から、第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となります。

1. 株式譲渡の理由

金融業を主たる事業とするアクリーティブ株式会社の企業価値の向上を図るには、同じく金融業に関するノウハウ・専門性を有する会社のもとで、成長戦略の構築を行うことが望ましいと判断したためであります。

2. 株式譲渡先の名称

芙蓉総合リース株式会社

3. 株式譲渡日

平成29年1月19日

4. 当該子会社の名称、事業内容

- (1) 名称 アクリーティブ株式会社
- (2) 事業内容 売掛債権の早期買取を行う金融サービス及び支払業務のアウトソーシングサービス

5. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 譲渡前の所有株式数 21,072,600株（議決権比率：49.17%）
- (2) 譲渡株式数 11,517,000株
- (3) 譲渡価格 5,989百万円
- (4) 譲渡損益 譲渡損益につきましては、現在算定中であります。
- (5) 譲渡後の所有株式数 9,555,600株（議決権比率：22.29%）